

意見書（案）第41号

武器輸出規制緩和に反対し、平和主義の堅持を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	石 井 れいこ
賛成者	〃	大 城 美 幸

武器輸出規制緩和に反対し、平和主義の堅持を求める意見書

2025年12月1日、政府・与党は、防衛装備移転三原則の運用指針で輸出を認めてきた「5類型」を撤廃し、殺傷能力を持つ装備品の輸出を大幅に拡大する方向で調整に入った。これは、日本製の武器が紛争地域で使用される可能性を現実的に高め、日本が戦後築いてきた平和国家としての立場を揺るがしかねない。

武器輸出のさらなる緩和は、国際社会の緊張や紛争の激化を助長するだけでなく、日本製の武器によって他国の人々の命を奪う事態を招くおそれがある。このことは、「武力によって他国民を傷つけない」という戦後日本の基本姿勢とも相入れず、国際的な信頼を損なう懸念が大きい。

また、武器輸出の拡大は、日本が敵対勢力から攻撃対象とみなされるリスクを高め、国民の安全にも影響を及ぼし得る。住民の生命と生活を守る立場にある自治体として、こうした危険を増す政策には慎重な対応が求められる。

武器輸出の枠組みは、法律ではなく、閣議決定及び行政の運用指針によって管理されてきたため、国会による立法手続や十分な公開議論の機会が制度上保障されてこなかった。今回の「5類型」の撤廃は、殺傷能力のある武器の輸出を恒常的に可能にする質的転換であり、従来の運用変更とは次元が異なるものであり、到底容認することはできない。

よって、本市議会は、政府に対し、憲法の平和主義に立脚し、殺傷能力を持つ武器輸出の拡大につながる措置を一切講じないよう強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊藤俊明